

みなさまのお声が、
形になりました!!



通学路に防犯灯が
つきました!!



雨水が溜まり
海のような場所に
砂利が2カ所入りました!!



「スピード落とせ!」の
看板設置しました!!



マンホールの周りの
陥没を修繕!!

平成27年度 法律相談 (上田会場)

<日 程> 11月14日(土)

<時 間> 午後13:30~15:30

<場 所> 上田市大手町コミュニティセンター

<弁護士> 土屋準弁護士 ○予約受付は川島まで

* 公明新聞の御購読をお願いします。(日刊1ヶ月1,887円、日曜版1ヶ月293円)

川島さゆり TEL 080-9804-7656 まで

No.5 2015年 秋

さゆり通信

発行：川島さゆり 軽井沢町大字長倉 4280-5 TEL 46-2135



常日頃、皆様には大変にお世話になっております。

二期目がスタートし、6月会議と9月会議で一般質問をさせて頂き、
毎日忙しい中にも充実した日々を過ごさせて頂いております。

また、皆様のおかげで重責も頂き日々勉強の毎日でございます。

これからも私は、みなさまのお声を町へ、県へ、

国へとお届けするために、真心と誠実で頑張る決意でございます。

どうぞこれからもご指導ご鞭撻の程よろしくお願い致します。

活動レポート



公明党長野県本部夏季
議員研修会参加!!



街頭遊説
頑張っています!



東日本豪雨災害救援
募金活動をしました!



ピッコロの会の皆さんと
ふるさと公園のトイレ掃除!

第2回定例議会での一般質問（9月会議）から

① 18歳選挙権制度について質問！！

改正公職選挙法において選挙権制度が20歳から18歳に引き下げられ、来年夏の参議院選挙から実現する見通しで、全国では、18歳、19歳の有権者240万人（2%）が、選挙運動や投票行動ができるようになります。（軽井沢町は、今年7月末現在で345人、2.1%）



問

主権者教育が小中学校においても必要だが、「子ども議会」「議会の傍聴」など働きかけは？

答

中学校の公民の授業をさらに充実させることが重要と考える。「議会の傍聴」に関しては、総合学習の中で可能か学校長を交え検討したい。

② 軽井沢町の防災・減災対策について質問！！

問

改正活動火山特別措置法による浅間山の監視体制・避難計画作成は？



答

監視レベルは、桜島と同じで国内有数の24時間体制。現在軽井沢消防署内に気象庁の職員が2名在駐しており他の火山より有利である。避難計画は法改正する前から天仁・天明クラスの大噴火に対して作成に取り組んでいる。

問

火山ハザードマップの作成や住民・観光客・登山者の避難計画策定は？

答

融雪型火山泥流マップや、レベル3までの防災マップはすでに配布してある。レベル4以上に関してはマップに示せる段階になったら配布する。

問

観光施設や高齢者施設の避難計画・訓練の実施は。又登山者の登山届けは？

答

火山防災協議会全体で考える。登山届けは小浅間・石尊山については、登山道入り口に提出箱を設置する。届け出と共にメール配信も呼びかける。

問

5分以内に伝わる「噴火速報」が8月4日より運用されているが、住民にいち早く伝達は？

答

登山者はもちろん一般の方にもアプリ登録で情報を得てもらい、初めての噴火・継続的噴火でレベルが上がった噴火・小規模噴火が中規模噴火で連続して起こった場合は広報を実施する。消防署内の気象庁職員より噴火速報や連絡説明を受けて、住民には、噴火速報や降灰状況により広報を実施するか判断する。



問

先日のレベル2の噴火の時に、広報が聞こえない場所があった。メール配信などの情報手段は多くあるが、高齢者や障がい者には操作が難しく避難できない可能性がある。戸別受信機もデジタル化により使えなくなるがその後の研究は？

答

実施計画を進める中でアナログ波の再免許申請を行うが、戸別受信機は平成34年11月までしか使えない。情報伝達手段の研究では、電話応答装置の運用を予定している。今後は、「公共情報コモンズ」（テレビ・ラジオ・携帯エリアメール）への一括簡素化の配信を行う。配信準備を行うために早急に手続きを進め運用基準を作成していく。



問

町の一級河川には過去に災害が発生した場所があるが、町独自で「タイムライン」を策定する考えは？

答

町では、風水害対応で事前の備えの備え、土砂災害警戒情報での避難勧告、災害復旧・復興を組織化したタイムスケジュールを作成してあるのでこれを応用活用する。今後、自主防災組織の活動育成、家庭、個人の事前防災行動を踏まえタイムライン※的にまとめるのも一つと考える。（※いつ、どこへ、誰が、何時間前に避難するか決める事前避難行動）

問

「簡易雨量計」を作成し避難の目安にできないか。又、小中学校の防災教育や町ホームページに記載は？

答

自主防災組織等で話す際に事例として紹介し、改訂版の家庭用防災マニュアルに記載が可能か考える。

